

農業生産組織の存続と個別経営農家のゆくえ  
——宮城県鹿島台町山船越地区の事例——

東北大学 水上 英徳

現代日本の激動する農村社会において、既存の農業生産は根底からゆきぶられ、さまざまな農業生産組織が試行的に形成されている。機械の共同利用から集団営農や全面協業にいたる多様な形態の農業生産組織には、加入農家の農業経営を補完したりそれを代行したりしながら「イエとしての存立基盤」を確保するという機能が期待されている。その一方で、生産組織に参加せず個別経営にこだわる農家は、「イエ」の存立維持にむけて同様に必死の努力を重ねている。そのさい非加入農家は、個別経営の規模拡大が制約されるという条件のもとで従来の経営規模を維持しながら稻作兼業の道を歩むことになる。皮肉なことに、加入農家のばあい個別経営の維持という悲願がないだけに組織を脱退して離農するケースがみられるのに対して、個別経営農家は、加入農家よりも多様な形態で兼業に柔軟に対処しうるという利点を活かしながら農家としての基盤を兼業に力点をおきつつ維持している。将来展望はともかくとして、強固な農業生産組織が存立している状況で短期的には非加入農家が農業環境の激変に耐えようとしているといってよいだろう。

本報告が対象地としてとりあげる宮城県鹿島台町山船越地区では、第一次構造改善事業の導入をきっかけとして1965年に水稻組合と養鶏組合からなる地域複合が結成され、それ以来30年にわたり強固な集団営農が展開してきた。結成時点で同地区の営農志向の強い農家の大半は生産組織に参加したものの個別経営を選択した農家もあり、営農志向の弱い農家の多くは全面委託農家になった。近年、この地域複合では水稻組合の規模拡大がまならないだけでなく、卵価の低下という条件のもとで養鶏組合が深刻な経営危機に直面しており、1995年6月にはついに地区外の養鶏業者に経営委譲されるに至っている。この30年以上の長きにわたる生産組織の存続は、それがなかつたばあい以上に農民層分解を促進しているといってよい。本報告では、農家成員の就労構造の変化に焦点をあて、生産組織の加入農家と個別経営農家とがいかなる経過をたどり現在どのような問題状況に直面しているのかを検討することにしたい。

加入農家の動向としてまず第一に注目されるのは、水稻組合離脱農家の存在である。組合に就労していた本人は花栽培販売業やトビ職といった職につき、離脱のさいに所有田はすべて水稻組合に全面委託されている。第二に、加入農家の農業後継者として期待されていた人びとが組合に就労しなくなつたということが挙げられる。この地域複合では、加入農家の後継者が水稻の全面協業経営に参加し世帯主男子と後継者の嫁にあたる女性とが養鶏組合に就労するというかたちで、夫婦2世代の労働力の通年にわたる効率的な燃焼が可能であった。ところが、近年、後継者層は水稻組合ではなく恒常的賃労働に従事するようになり、後継者の嫁の地位にあたる女性たちももはや養鶏組合には就労せずパート就労など農外労働につくようになった。この地区で可能な兼業よりも養鶏組合への就労が収入や生活時間の点で有利であるところにこの地域複合の最大のメリットがあったのに、いまやそのメリットが失われつつあるからである。

個別経営農家のばあいは、地区内のほとんどの経営委託が水稻組合に集中するなかで規模拡大の道を阻まれており兼業化の度合いを深めざるをえなくなっている。農業労働には主として世帯主層が従事し後継者層は恒常的賃労働につくというかたちで、稻作の経営規模を維持しながら可能なかぎり農外就労を拡充してイエとしての存立基盤の充実をはかっている。こうした個別経営農家のあり方は、所得獲得競争の面ではばあいによっては加入農家よりも優位な地位にあるといってよい。とはいえる、経営主層がリタイヤしたのちに後継者層が自家農業を維持し続けるかどうかは大いに問題である。